



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月9日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤原 悠 (TEL) 03-6709-2834
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,169	7.3	△437	—	△450	—	△323	—
2021年12月期第2四半期	1,089	—	△211	—	△263	—	△266	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第2四半期	△9.62		—					
2021年12月期第2四半期	△8.66		—					

(注) 1. 2020年12月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,153	4,365	84.7
2021年12月期	5,426	4,622	85.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,365百万円 2021年12月期 4,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,668	20.9	△1,189	—	△1,219	—	△1,094	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 2 Q	33,827,000株	2021年12月期	33,410,900株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期 2 Q	71株	2021年12月期	71株
---------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 2 Q	33,582,272株	2021年12月期 2 Q	30,706,939株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、熱絶縁工事を中心に行うエンジニアリング事業を創業期から運営しておりましたが、当該事業については2022年1月4日にArmancell Japan株式会社に譲渡しております。そのため、第1四半期会計期間より当社はICT事業のみの単一セグメントとなっております。

当社は、「働く“にもっと「楽しい」を創造することをミッションに、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、建設業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。

当社が事業を提供する建設業界は、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加え、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の適用が2024年4月に迫っており、生産性向上への関心とそれに対応するサービスへの需要が高まっています。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当第2四半期累計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症等の影響により景気の見通しが引き続き不透明となっております。

国内建設業界においては、上述の生産性向上に関する課題を解決するためのIT投資意欲が旺盛に推移しており、資材価格上昇を中心とするコスト増加の影響も受け、生産性向上に対する需要は高まっております。なお、新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響を最小限に留めるため、オンラインマーケティングの拡充等に注力しております。

このような事業環境のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ID数及び契約社数が順調に増加しました。

また当社は、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制が適用される2024年度までを市場シェアを獲得するための先行投資期間と位置づけており、引き続き戦略的かつ積極的なコスト投下が必要であると判断しております。そのため、今後一定期間については黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針であります。

その結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、「SPIDERPLUS」の2022年6月末における契約ID数が52,655(前年同期比23.5%増)、契約社数は1,330社(前年同期比33.5%増)と堅調に推移し、売上高は1,169,497千円(前年同期は1,089,578千円)、営業損失は437,286千円(前年同期は211,482千円の営業損失)、経常損失は450,425千円(前年同期は263,657千円の経常損失)、税引前四半期純損失は319,134千円(前年同期は263,657千円の税引前四半期純損失)、四半期純損失は323,120千円(前年同期は266,022千円の四半期純損失)となりました。なお、2022年1月4日のエンジニアリング事業の譲渡による事業譲渡益131,586千円を特別利益に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ739,368千円減少し、3,969,360千円となりました。これは主に、先行投資に伴う営業損失等により現金及び預金が699,909千円減少したこと、未収消費税等が52,874千円減少したこと及びエンジニアリング事業の譲渡等により未成工事支出金等の棚卸資産が64,290千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ466,310千円増加し、1,183,895千円となりました。これは主に、システムリニューアルの進行に伴いソフトウェア仮勘定が307,585千円増加したこと、建物等の有形固定資産が本社移転工事等に伴い165,204千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末比で273,058千円減少し、5,153,256千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ4,673千円減少し766,257千円となりました。これは主に、未払金が33,762千円増加した一方、事業譲渡等により工事未払金が30,420千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が14,631千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ11,968千円減少し、21,310千円となりました。これは主に、長期借入金が16,662千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末比で16,642千円減少し、787,568千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ256,416千円減少し、4,365,688千円となりました。これは、ストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ33,353千円増加した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が323,120千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ694,409千円減少し、3,496,786千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、469,750千円(前年同期は269,742千円の使用)となりました。これは主に、人的投資を中心とした先行投資等に起因した税引前四半期純損失319,134千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、259,652千円(前年同期は108,942千円の使用)となりました。これは主に、事業譲渡により200,000千円の収入があった一方、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出159,686千円のほか、システムリニューアルに伴う無形固定資産の取得による支出306,871千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、34,993千円(前年同期は4,587,123千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が31,293千円計上された一方、新株予約権の行使による収入66,706千円が計上されたことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,695	3,496,786
受取手形	13,405	—
売掛金	309,452	343,967
仕掛品	3,923	500
未成工事支出金	59,289	—
原材料及び貯蔵品	1,577	—
前払費用	58,123	112,959
未収消費税等	62,451	9,576
その他	3,811	5,570
流動資産合計	4,708,729	3,969,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,881	202,734
車両運搬具	21,061	7,594
工具、器具及び備品	60,750	92,700
リース資産	—	8,068
建設仮勘定	4,000	16,370
減価償却累計額	△66,140	△89,710
有形固定資産合計	72,553	237,757
無形固定資産		
ソフトウェア	2,257	1,441
ソフトウェア仮勘定	381,245	688,831
無形固定資産合計	383,502	690,272
投資その他の資産		
敷金及び保証金	260,368	255,284
その他	1,161	581
投資その他の資産合計	261,529	255,865
固定資産合計	717,585	1,183,895
資産合計	5,426,315	5,153,256

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	30,420	—
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	50,324	35,693
未払金	198,561	232,324
未払費用	74,405	69,356
契約負債	—	36,927
前受金	18,441	—
リース債務	—	2,519
資産除去債務	7,515	17,290
未払法人税等	35,312	19,522
未成工事受入金	7,513	—
預り金	4,935	9,121
預り保証金	243,501	243,501
流動負債合計	770,930	766,257
固定負債		
長期借入金	27,798	11,136
リース債務	—	5,935
繰延税金負債	2,028	2,028
資産除去債務	3,453	2,211
固定負債合計	33,279	21,310
負債合計	804,210	787,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,345,062	2,378,415
資本剰余金	2,622,620	2,655,974
利益剰余金	△346,047	△669,168
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,621,504	4,365,090
新株予約権	600	598
純資産合計	4,622,104	4,365,688
負債純資産合計	5,426,315	5,153,256

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	899,996	1,169,497
完成工事高	189,582	—
売上高合計	1,089,578	1,169,497
売上原価	295,041	430,284
完成工事原価	156,899	—
売上原価合計	451,941	430,284
売上総利益	637,637	739,212
販売費及び一般管理費	849,120	1,176,499
営業損失(△)	△211,482	△437,286
営業外収益		
受取利息	2	22
受取配当金	3	3
その他	39	2,605
営業外収益合計	45	2,630
営業外費用		
支払利息	2,027	3,199
上場関連費用	50,139	—
支払手数料	—	12,565
その他	53	4
営業外費用合計	52,220	15,769
経常損失(△)	△263,657	△450,425
特別利益		
固定資産売却益	—	2
事業譲渡益	—	131,586
その他	—	438
特別利益合計	—	132,027
特別損失		
固定資産除売却損	—	736
特別損失合計	—	736
税引前四半期純損失(△)	△263,657	△319,134
法人税、住民税及び事業税	2,365	3,986
法人税等合計	2,365	3,986
四半期純損失(△)	△266,022	△323,120

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△263,657	△319,134
減価償却費	11,180	49,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,686	—
受取利息及び受取配当金	△5	△25
支払利息	2,027	3,199
上場関連費用	50,139	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	734
事業譲渡損益 (△は益)	—	△131,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,771	△45,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,711	△500
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,175	△30,981
未払又は未収消費税等の増減額	△69,317	53,681
その他	△9,339	△13,100
小計	△266,545	△433,722
利息及び配当金の受取額	5	23
利息の支払額	△1,963	△739
法人税等の支払額	△1,240	△35,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,742	△469,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△400
定期預金の払戻による収入	—	5,900
有形固定資産の取得による支出	△19,078	△159,686
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△86,411	△306,871
敷金及び保証金の差入による支出	△2,852	△348
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,743
事業譲渡による収入	—	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,942	△259,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,467	△31,293
株式の発行による収入	4,442,036	—
リース債務の返済による支出	—	△419
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	66,706
自己株式の取得による支出	△90	—
自己株式の処分による収入	234,784	—
上場関連費用の支出	△50,139	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,587,123	34,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,208,438	△694,409
現金及び現金同等物の期首残高	464,976	4,191,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,673,414	3,496,786

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。